

陳情審査

12月定例議会で審査した陳情に対する委員会の意見と、委員会と本会議での審査の様子を報告します。

第13号 介護保険の充実を求める陳情

介護保険給付費準備基金を全額活用しても抜本的な問題解決にはならない。
介護労働者の労働条件の改善などは、国での議論を見守る必要がある。趣旨採択1、不採択4で不採択。

【教育民生】不採択

第12号 国の教育予算拡充を求める陳情

将来を担う子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりに極めて重要なこと。
教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、国負担割合を2分の1に復元する必要がある。全会一致で採択。

【教育民生】採択

第11号 地方財政の充実・強化を求める陳情

東日本大震災の被災地域を含めて停滞を極めている地方において、地方自治体の果たす役割は非常に重要。
地方に対する財政措置、施策、対策は重要であり、財源の課題はあるが、全会一致で採択。

【総務】採択

第17号 原子力から再生可能なエネルギーへの段階的なエネルギー源の転換を求める陳情

エネルギー基本計画の見直しは共通認識であるが、原子力から再生可能エネルギーへの代替が不確実。化石燃料の利用も不可避。採択1、趣旨採択4で趣旨採択。

【総務】趣旨採択

第16号 島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める陳情

地域および地域産業に欠かせない電力を供給している。中国電力と鳥取県・米子市・境港市との安全協定が締結される状況。採択2、不採択3で不採択。

【総務】不採択

第15号 年金受給資格期間の10年への短縮を求める陳情

減免申請制度や生年月日による特例措置もある。25年間払い続けた人との整合性や不公平感などもある。
慎重な議論を行い、恒久的な年金制度の構築が必要。採択1、不採択4で不採択。

【教育民生】不採択

第14号 「社会保障と税の一体改革案」に反対する陳情

多額な公債を抱える国の財政は危機的状況。持続可能な財政、そして保障制度の安定・強化のため一体改革は避けて通れない。熟議を重ね検討すべきである。採択1、不採択4で不採択。

【教育民生】不採択

委員会では

こんな議論が

【委員】島根原発は建設中。負の面も考えられるが建設してもよいのでは。代替エネルギーへの転換はよいこと。

【委員】今、原発をやめても代替エネルギーが検討されていない。産業にも影響が出る。不採択にすべき。

【委員長】代替エネルギーがあれば説得できるが、国もまだはつきりしていない。

【委員】原発がある町では歓迎の声もあるが、何か事故があれば被害も生じる。

【委員】原発は雇用も生む。

【委員】高齢化率が高く産業もないところでは、原発がなくなると財政を維持できないことも。

【委員】代わりに火力発電所ができれば波及効果は。

【委員】原子力と火力では発電所の立地条件が違う。

【委員】原発はコストが一番安いと国が示していたが、対策でコストがかかる。

【委員長】どの原発も災害を前提に対策をしている。

本会議の討論

【第14号原案に賛成大森】22年前に高齢化社会に備え消費税を導入したが、社会保障は削られてきている。大企業減税の見直しや、むだな歳出の削減をすべき。

【第14号原案に反対杉谷】持続可能な社会保障制度に改革する必要がある。高齢化社会で費用増大は避けられない。社会保障関連予算が国の赤字要因となっている。

【第15号原案に賛成大森】年金受給額は納めた年数などで決まり不公平感もない。外国のように絶えず資格期間を修正し、国民の年金に対する信頼をつなくべき。

【第15号原案に反対近藤】低所得者には減免制度もあり救済措置がある。趣旨もわかるが、国の抜本的な改革の結論を待つべき。

【第16号原案に賛成大森】島根原発は、1号機が37年経過し老朽化。中電の原発依存率は5%。余剰電力が8〜11%ある。

【第16号原案に反対米本】島根原発を止めた場合、この冬はよいが夏以降は厳しい。産業の空洞化、家庭の電力不足を考えると原発しかない。

【第17号原案に賛成足立】原発を縮小し安全なエネルギーに変えるのが世界の流れ。国がどう考えるかは別。大山町は原発に厳しい目で。